

## 地方創生臨時交付金の効果検証について

令和 6 年 3 月 大玉村

### 1. 臨時交付金の概要

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響で打撃を受けている地域住民や事業者を支援し、地方創生を図ることを目的として、令和 2 年度より「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が国から交付されています。

また、令和 5 年度には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が新たに交付されることとなりました。

本村には、これまでに令和 2 年度に 2 億 9,951 万円、令和 3 年度に 1 億 4,002 万円、令和 4 年度に 1 億 6,749 万円が交付されており、令和 5 年度には 1 億 4,403 万円が交付される見込みであり、臨時交付金を活用して各種事業を実施しております。

### 2. 臨時交付金の実施状況及び効果検証について

臨時交付金を活用した各事業の実施状況・実績及び効果検証について、別添の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業一覧」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業一覧」のとおり取りまとめています。

代表的な事業や特徴的な事業を抜粋すると以下のとおりです。

#### 令和 4 年度（実績）

##### ◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（46 事業、総事業費 203,714 千円、交付金充当額 167,495 千円）

##### ①飲食店等応援前払利用券発行支援事業（No.10, 43）

→ 1,000 円の購入で 1,300 円分利用できるエール券の発行により、村内飲食店等の需要を喚起し、利用者の経済的負担を軽減した（精算枚数 50,016 枚）。

##### ②マイナンバーカード普及・販売促進キャンペーン事業（No.11）

→ 村商業振興協同組合加盟店舗において、マイナンバーカードを提示したお客様に対してさくらカードにポイント 5 倍を付与することで、マイナンバーカードの普及促進と地域の消費を喚起し、各店舗の支援につなげた（ポイント付与券発行枚数 28,626 枚、マイナンバーカード交付率 R4.4 時点 29.7%→R5.3 時点 66.9%）。

##### ③給食費助成事業（No.17, 27, 41）

→ 給食費の 3 割助成（従来からの 2 割助成と合わせて半額を助成）、物価高騰に対しての上乗せ助成、学級閉鎖時のキャンセル補償分の助成を実施することで、コロナ禍で家計に影響を受けている子育て世帯を経済的に支援した。

### 令和 5 年度（実施中または実施予定）

#### ◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（13 事業、総事業費 65,770 千円、交付金配分予定額 60,731 千円）

##### ①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（No.1）

→ 国の経済対策の一環として、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し 1 世帯 3 万円を現金給付することにより支援を図る。

##### ②農業用電動機械器具購入補助事業（No.8）

→ 燃料価格の高騰による影響を受けた農業者の事業継続支援のため、農業用電動機械器具（刈払機等）の導入支援を図る（5 万円上限、補助率 1/2）。

##### ③防犯カメラ購入補助事業（No.18）

→ 防犯カメラの設置費用の一部を支援することにより、消費下支えを通じた生活者支援と防犯対策の強化を図る（5 万円上限、補助率 1/2）。

#### ◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（8 事業、総事業費 88,938 千円、交付金配分予定額 83,308 千円）

##### ①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金・物価高騰対応重点支援給付金（No.1, 2, 3）

→ 低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し 7 万円を追加で現金給付することにより合計 10 万円、さらに子供 1 人あたり 5 万円を現金給付することにより支援を図る。

##### ②燃料高騰対応中小企業等応援金（No.10）

→ 原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている村内中小企業等に対し、業種毎に条件に応じて応援金を一律支給する。

##### ③大玉村プレミアム付商品券発行事業補助金（No.14）

→ 10,000 円の購入に対して 12,000 円の商品券と引き換えできるプレミアム付商品券を年 2 回発行する（令和 6 年度に繰越予定）。

### 3. 総括

新型コロナウイルスについては感染症法上の類型が見直され、令和 5 年 5 月からは「5 類感染症」としての位置づけとなりましたが、臨時交付金を有効に活用し、感染症対策やコロナ禍による原油・物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援を目的として各種事業を実施することができました。

これらの取組により、村民の安全安心を確保するとともに、社会生活の維持や地域経済の活性化等にも効果が得られました。

令和 6 年度においても、国による定額減税をはじめとした経済対策と一体となって、引き続き本交付金を活用しながら、地域経済対策やエネルギー価格・物価高騰対策を実施していくとともに、デジタル化の推進による行政サービスの利便性向上を図るなど、アフターコロナの時代に即した地方創生の取組みを展開してまいります。